

全国ダクト工業団体連合会

有限責任中間法人化

信用度の向上と共に

活動内容強化

昨年、好評でありました
製鉄所の見学会を本年も計
画しておりますので、予告
いたします。

日時予定：平成十六年五
月九日（日曜日）

昨年、好評でありました
製鉄所の見学会を本年も計
画しておりますので、予告
いたします。

日時予定：平成十六年五
月九日（日曜日）

（予告）
製鉄所見学会

組合員無料を予定



上部団体である「全国ダクト工業団体連合会」は平成十五年六月三日をもつて、有限責任中間法人となりました。以来、当初の目的達成と会員の協調・團結を目的に昭和五十年に創設されました。全ダ連は、全国各地に展開するダクト工事業者の業界団体を糾合した唯一の全国組織として、ダクト工事業の健全な発展・技術の継承と研究開発、構成団体との協調・團結を目的に昭和五十年に創設されました。

組合のしおり

（4）教育情報事業
組合員の事業に関する経営及び技術の向上または知識の普及・研修を行ふもの。

（5）福利厚生事業
組合員の懇親を図るための改善のための団体協約を行うもの。

（6）協約締結事業
組合員の経済的地位の改善のための団体協約を行ふもの。

（7）西空調工事業協同組合に変更いたしました。昭和四年十月、全国中小企業団体中央会より優良組合の表彰を受けました。

（8）平成四年、現名称に変更いたしました。

（9）平成六年十月、全国中小企業団体中央会より全国表彰を受けました。

（10）平成五年十一月、中小企業庁長官表彰を受けました。

（11）平成十一年五月、大阪府知事表彰を受けました。

（12）平成十二年三月、中企活路開拓調査・実現化事業を完了しました。

（13）平成十六年一月、JFE組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（14）組合員の取扱う空調設備の取付工事を行う事業者であることを。

（15）組合の地区内に事業場を有すること。

（16）組合員の取扱う副資材及び工具類を登録業者より共同購入するもの。

（17）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（18）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（19）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（20）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（21）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（22）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（23）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（24）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（25）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（26）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（27）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（28）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（29）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（30）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（31）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（32）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（33）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（34）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（35）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（36）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（37）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（38）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（39）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（40）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（41）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（42）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（43）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（44）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（45）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（46）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（47）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（48）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（49）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（50）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（51）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（52）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（53）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（54）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（55）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（56）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（57）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（58）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（59）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（60）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（61）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（62）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（63）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（64）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（65）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（66）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（67）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（68）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（69）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（70）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（71）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（72）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（73）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（74）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（75）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（76）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（77）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（78）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（79）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（80）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（81）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（82）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（83）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（84）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（85）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（86）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（87）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（88）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（89）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（90）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（91）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（92）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（93）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（94）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（95）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（96）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（97）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（98）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（99）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（100）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（101）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（102）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（103）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（104）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（105）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（106）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（107）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（108）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（109）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（110）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（111）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（112）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（113）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（114）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（115）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（116）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（117）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（118）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（119）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（120）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（121）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（122）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（123）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（124）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（125）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（126）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（127）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（128）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（129）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（130）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（131）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（132）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（133）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（134）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（135）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

（136）組合員に対する事業設備工事を共同受注するもの。

会員各位

(平成十五年十二月一日)

中間法人 全国ダクト工業団体連合会

会長 須長義明

(一面向かづく)
自由経済社会の活性と発展の基盤が、公正かつ自由な競争にあることは言うまでもないところであります。国はこの競争を阻害する、私的独占と不当な取引制限及び不公正な取引行為を禁止するための、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」(以下

「独禁法」と略称します)を制定し、違法行為に對しては厳しく対処してあります。

独禁法では、事業者団体(いわゆる業界団体)が競争を阻害する不公正行為を行つことについても厳しい規制をしております。具体的には業界団体などが価格一般及び標準価格や最低価

争を阻害する不公正行為を行つことについても厳しい規制をしております。具体的には業界団体などが価格

格の決定と維持、若しくは値上げの決定と、価格制限行為への協力要請や強要、あるいは不協力者に対する除名等の差別的取扱いなどを禁止しております。

また、会員の取引先や地域を制約したり、受注予定者や受注の配分を決めたりすることも禁じられており

ます。

一方、未契約着工の強要、原価割れ工事費の押し付け、追加・変更工事費の一方的切り捨て等、不当か

つ片務的な請負行為が横行して、会員企業の経営を圧迫し、倒産や転廃業を招いていることはご高承の通りであります。このようないい方に改善」については、主務官庁

も息長く続けて行く所存ですが、これらの不公正行為は独禁法および建設業法のための行動は、前述の独禁法に違反しない範囲で今後

要請しておりますが、一朝せん。

「夕に改まる気配はありませんが、一朝

側団体に対して改善を求めるための行動は、前述の独禁法に違反しない範囲で今後

要請しておりますが、団体と会員企業双方の強い姿勢によつて、一步一歩改善への道筋をつけて行くしかないと考えます。

そこで、建設業法第19条の3と類似の不正当な地位利用と不満たない金額を請負代金の額とする請負契約を締結してはならない。

また、公正取引委員会は「建設業の下請取引に関する不公正な取引方法の認定基準」を定めており、その

中で建設業法第19条の3と類似の不正当な地位利用と不満たない金額を請負代金の額とする請負契約を締結してはならない。

「不公平な元下関係の改善」については、主務官庁

も息長く続けて行く所存ですが、これらの不公正行為は独禁法および建設業法のための行動は、前述の独禁法に違反しない範囲で今後

要請しておりますが、一朝せん。

以下に、不公平な取引の具体例とこれに関連した建設業法及び独禁法の条項を列挙してご参考に供します。

おかれても認識され、時に発注側に対しても注意を促すことも必要と考えます。

元下関係の公平適正化と不公平行為の根絶は色々と難しい要素を含んでおり、早急に解決しそうもないと思われますが、団体と会員企業双方の強い姿勢によつて、一步一歩改善への道筋をつけて行くしかないと考えます。

そこで、建設業法第19条の3と類似の不正当な地位利用と不満たない金額を請負代金の額とする請負契約を締結してはならない。

また、公正取引委員会は「建設業の下請取引に関する不公正な取引方法の認定基準」を定めており、その

中で建設業法第19条の3と類似の不正当な地位利用と不満たない金額を請負代金の額とする請負契約を締結してはならない。

「不公平な元下関係の改善」については、主務官庁

も息長く続けて行く所存ですが、これらの不公正行為は独禁法および建設業法のための行動は、前述の独禁法に違反しない範囲で今後

要請しておりますが、一朝せん。

以下に、不公平な取引の具体例とこれに関連した建設業法及び独禁法の条項を列挙してご参考に供します。

おかれても認識され、時に発注側に対しても注意を促すことも必要と考えます。

元下関係の公平適正化と不公平行為の根絶は色々と

難しい要素を含んでおり、早急に解決しそうもない

と思われますが、団体と会員企業双方の強い姿勢によつて、一步一歩改善への道筋をつけて行くしかないと

考えます。

そこで、建設業法第19条の3と類似の不正当な地位利用と不満たない金額を請負代金の額とする請負契約を締結してはならない。

また、公正取引委員会は「建設業の下請取引に関する不公正な取引方法の認定基準」を定めており、その

中で建設業法第19条の3と類似の不正当な地位利用と不満たない金額を請負代金の額とする請負契約を締結してはならない。

「不公平な元下関係の改善」については、主務官庁

も息長く続けて行く所存ですが、これらの不公正行為は独禁法および建設業法のための行動は、前述の独禁法に違反しない範囲で今後

要請しておりますが、一朝せん。

以下に、不公平な取引の具体例とこれに関連した建設業法及び独禁法の条項を列挙してご参考に供します。

おかれても認識され、時に発注側に対しても注意を促すことも必要と考えます。

元下関係の公平適正化と不公平行為の根絶は色々と

難しい要素を含んでおり、早急に解決しそうもない

と思われますが、団体と会員企業双方の強い姿勢によつて、一步一歩改善への道筋をつけて行くしかないと

考えます。

そこで、建設業法第19条の3と類似の不正当な地位利用と不満たない金額を請負代金の額とする請負契約を締結してはならない。

また、公正取引委員会は「建設業の下請取引に関する不公正な取引方法の認定基準」を定めており、その

中で建設業法第19条の3と類似の不正当な地位利用と不満たない金額を請負代金の額とする請負契約を締結してはならない。

「不公平な元下関係の改善」については、主務官庁

も息長く続けて行く所存ですが、これらの不公正行為は独禁法および建設業法のための行動は、前述の独禁法に違反しない範囲で今後

要請しておりますが、一朝せん。

以下に、不公平な取引の具体例とこれに関連した建設業法及び独禁法の条項を列挙してご参考に供します。

おかれても認識され、時に発注側に対しても注意を促すことも必要と考えます。

元下関係の公平適正化と不公平行為の根絶は色々と

難しい要素を含んでおり、早急に解決しそうもない

と思われますが、団体と会員企業双方の強い姿勢によつて、一步一歩改善への道筋をつけて行くしかないと

考えます。

そこで、建設業法第19条の3と類似の不正当な地位利用と不満たない金額を請負代金の額とする請負契約を締結してはならない。

また、公正取引委員会は「建設業の下請取引に関する不公正な取引方法の認定基準」を定めており、その

中で建設業法第19条の3と類似の不正当な地位利用と不満たない金額を請負代金の額とする請負契約を締結してはならない。

「不公平な元下関係の改善」については、主務官庁

も息長く続けて行く所存ですが、これらの不公正行為は独禁法および建設業法のための行動は、前述の独禁法に違反しない範囲で今後

要請しておりますが、一朝せん。

以下に、不公平な取引の具体例とこれに関連した建設業法及び独禁法の条項を列挙してご参考に供します。

おかれても認識され、時に発注側に対しても注意を促すことも必要と考えます。

元下関係の公平適正化と不公平行為の根絶は色々と

難しい要素を含んでおり、早急に解決しそうもない

と思われますが、団体と会員企業双方の強い姿勢によつて、一步一歩改善への道筋をつけて行くしかないと

考えます。

そこで、建設業法第19条の3と類似の不正当な地位利用と不満たない金額を請負代金の額とする請負契約を締結してはならない。

また、公正取引委員会は「建設業の下請取引に関する不公正な取引方法の認定基準」を定めており、その

中で建設業法第19条の3と類似の不正当な地位利用と不満たない金額を請負代金の額とする請負契約を締結してはならない。

「不公平な元下関係の改善」については、主務官庁

も息長く続けて行く所存ですが、これらの不公正行為は独禁法および建設業法のための行動は、前述の独禁法に違反しない範囲で今後

要請しておりますが、一朝せん。

以下に、不公平な取引の具体例とこれに関連した建設業法及び独禁法の条項を列挙してご参考に供します。

おかれても認識され、時に発注側に対しても注意を促すことも必要と考えます。

元下関係の公平適正化と不公平行為の根絶は色々と

難しい要素を含んでおり、早急に解決しそうもない

と思われますが、団体と会員企業双方の強い姿勢によつて、一步一歩改善への道筋をつけて行くしかないと

考えます。

そこで、建設業法第19条の3と類似の不正当な地位利用と不満たない金額を請負代金の額とする請負契約を締結してはならない。

また、公正取引委員会は「建設業の下請取引に関する不公正な取引方法の認定基準」を定めており、その

中で建設業法第19条の3と類似の不正当な地位利用と不満たない金額を請負代金の額とする請負契約を締結してはならない。

「不公平な元下関係の改善」については、主務官庁

も息長く続けて行く所存ですが、これらの不公正行為は独禁法および建設業法のための行動は、前述の独禁法に違反しない範囲で今後

要請しておりますが、一朝せん。

以下に、不公平な取引の具体例とこれに関連した建設業法及び独禁法の条項を列挙してご参考に供します。

おかれても認識され、時に発注側に対しても注意を促すことも必要と考えます。

元下関係の公平適正化と不公平行為の根絶は色々と

難しい要素を含んでおり、早急に解決しそうもない

と思われますが、団体と会員企業双方の強い姿勢によつて、一步一歩改善への道筋をつけて行くしかないと

考えます。

そこで、建設業法第19条の3と類似の不正当な地位利用と不満たない金額を請負代金の額とする請負契約を締結してはならない。

また、公正取引委員会は「建設業の下請取引に関する不公正な取引方法の認定基準」を定めており、その

中で建設業法第19条の3と類似の不正当な地位利用と不満たない金額を請負代金の額とする請負契約を締結してはならない。

「不公平な元下関係の改善」については、主務官庁

も息長く続けて行く所存ですが、これらの不公正行為は独禁法および建設業法のための行動は、前述の独禁法に違反しない範囲で今後

要請しておりますが、一朝せん。

以下に、不公平な取引の具体例とこれに関連した建設業法及び独禁法の条項を列挙してご参考に供します。

おかれても認識され、時に発注側に対しても注意を促すことも必要と考えます。

元下関係の公平適正化と不公平行為の根絶は色々と難しい要素を含んでおり、早急に解決しそうもないと思われますが、団体と会員企業双方の強い姿勢によつて、一步一歩改善への道筋をつけて行くしかないと

考えます。

そこで、建設業法第19条の3と類似の不正当な地位利用と不満たない金額を請負代金の額とする請負契約を締結してはならない。

また、公正取引委員会は「建設業の下請取引に関する不公正な取引方法の認定基準」を定めており、その

中で建設業法第19条の3と類似の不正当な地位利用と不満たない金額を請負代金の額とする請負契約を締結してはならない。

「不公平な元下関係の改善」については、主務官庁

も息長く続けて行く所存ですが、これらの不公正行為は独禁法および建設業法のための行動は、前述の独禁法に違反しない範囲で今後

要請しておりますが、一朝せん。

以下に、不公平な取引の具体例とこれに関連した建設業法及び独禁法の条項を列挙してご参考に供します。

おかれても認識され、時に発注側に対しても注意を促すことも必要と考えます。

元下関係の公平適正化と不公平行為の根絶は色々と

難しい要素を含んでおり、早急に解決しそうもない

と思われますが、団体と会員企業双方の強い姿勢によつて、一步一歩改善への道筋をつけて行くしかないと

考えます。

そこで、建設業法第19条の3と類似の不正当な地位利用と不満たない金額を請負代金の額とする請負契約を締結してはならない。

また、公正取引委員会は「建設業の下請取引に関する不公正な取引方法の認定基準」を定めており、その

公正取引委員会という役所は、販売の各段階での価格吊り上げや、不当廉売での市場独占を抑止し、「公正で自由な競争」を民間事業者にさせることができるのであります。我々は下請である以上、その立場は上下関係に近いものがありまして、公正であるとは言いにくい状況ですし、それらの事業者が訴えたところです。今日で改善できるものではない

と思います。しかし、黙つていては対等に近づくこともできませんし、どちらの点が、不利な点があるのかを検討するこ

とが、今回、このように現状分析・論点を整理して業界内外へ流すことには、有効であると思われ、非常に良い事です。

現在の問題点

公正取引委員会とい

全ダ連だより「公正取引確保」を読んで

専務理事 増田岳史

メッセージ発信の必要性

る可能性があるということであり、多かれ少なかれ現場で日常的に発生する事象であります。これら

の要求を、今後の継続受注のために甘受せざ

を狙う」為に行っている

た、原価を無視した受注を行なうダクト業者が存在し、そこに付け込んで発注側が有利に展開しているのも知れません。全

国的に価格拘束した上

で、原料の供給を止め

ることです。さればよろしいですが、そ

れは、繼續受注を諦め、将

もしない限り、できない

ことです。ある意味、建設業

に染み付いた

うか?

価格拘束を発行しなが

り出さないのなら、公正

取引委員会と国土交通省

の意向であり、請負側で

ある我々が「資本力を持

つて不当廉売を続け、同

業者を淘汰し、市場独占

を個々の事業者にさせ

ることで、今日の明日で

改善できるものではない

からです。

改善できる

大店立地法の出店申請 (総店舗面積1万m²以上)

名 称	県	開店予定	核テナント	業 態	総店舗面積 (m ²)	駐車台数	荷捌き場 (m ²)	廃棄物保管場 (立法行為)	発 表
イオン仙台幸町SC	宮城	2003.7.1	イオン	GMS	13,322	890	579	48	2002年10月
マルナカ西新浜	徳島	2003.7.28	マルナカ	SM	16,433	1,302	181	300	2002年11月
スーパーセンター PLANT-5	新潟	2003.8.11	みった	DS	16,513	1,728	1,010	126	2002年12月
イオンララパークSC	三重	2003.9.1	マックスバリュー	SM	17,431	1,368	314	105	2002年12月
イトーヨーカドー蕨錦町	埼玉	2003.10.1	イトーヨーカドー	GMS	23,000	1,805	451	129	2002年10月
カルフール東大阪	大阪	2003.10.1	カルフール	GMS	20,000	1,200	456	339	2002年11月
スーパーセンター東神楽	北海道	2003.10.1	西條	GMS	14,526	926	809	95	2003年2月
カインズホームスーパーセンター富岡甘楽	群馬	2003.10.8	カインズ、ベイシア	HC、SM	11,644	915	396	76	2003年2月
F1マートサーキット通り	三重	2003.10.10	一号館	DS	14,640	1,157	1,581	342	2002年11月
ダイヤモンドシティ奈良橿原SC	奈良	2003.11.1	イオン	GMS	39,000	3,300	1,226	65	2002年11月
イオン南風原SC	沖縄	2003.11.1	ジャスコ	GMS	23,588	1,848	605	75	2002年11月
桑名パワーセンター	三重	2003.11.1	スパーサンシ	SM	21,512	1,686	579	136	2003年2月
カインズホームスーパーセンターハ日市場	千葉	2003.11.8	カインズ、ベイシア	HC、SM	14,145	1,116	419	83	2003年3月
ウエストタウン大分	大分	2003.11.26	マックスバリュ九州	HC、SM	11,650	944	509	144	2003年3月
ベイシア小千谷	新潟	2003.11.28	ベイシア	GMS	10,050	803	335	63	2003年3月
加古川南ショッピングセンター	兵庫	2003.12.5	ナフコ、大黒天物産	HC,SM	23,825	2,101	648	200	2003年6月
イオン新鎌ヶ谷SC	千葉	2003.12.8	イオン	GMS	23,358	1,060	310	68	2003年4月
千代田ショッピングモール	茨城	2003.1.13	カドヤ、ケーヨー	SM,HC	15,754	1,242	804	290	2003年5月
イオン宇品SC	広島	2004.1.31	イオン	GMS	20,421	1,350	209	105	2002年10月
北千住駅西口開発	東京	2004.2.1	丸井	デパート	34,804	210	536	75	2002年11月
JR高槻駅北地区第一種市街地再開発商業施設	大阪	2004.2.1	平和堂	GMS	13,820	507	500	221	2003年4月
イオン鹿の子台ショッピングセンター	兵庫	2004.2.10	マックスバリュ西日本、ナフコ	SM,HC	10,751	615	392	103	2003年6月
松森複合商業施設	宮城	2004.2.15	ニトリ、しまむら	SS,FS	12,157	482	282	145	2003年6月
オークSC 柏	千葉	2004.3.11	ヤキチュー、ベルク	HC,SM	25,243	1,980	905	1,175	2003年7月
つくばライフスタイルパーク	茨城	2004.3.12	カスミ	SM	13,801	1,090	563	75	2003年2月
PLANT-5境港	鳥取	2004.3.23	PLANT	DS	16,698	1,705	310	113	2003年7月
イオン奈良南京終SC	奈良	2004.3.25	イオン	GMS	12,510	1,011	540	116	2003年7月
リーベル王子	奈良	2004.3.20	西友	GMS	12,496	527	300	168	2003年5月
ベルモールSC 宇都宮	栃木	2004.4.1	イトーヨーカドー・アルペン	GMS	42,000	3,904	2,713	235	2003年7月
白根SC 南アルプス	山梨	2004.4.1	くろがねや、オギノ	HC,SM	13,080	1,032	358	75	2003年7月
イオン旭川西SC	北海道	2004.4.3	イオン	GMS	39,486	3,100	522	239	2003年6月
ダイヤモンドシティ木曾川SC	愛知	2004.4.12	イオン	GMS	48,500	3,798	724	240	2003年8月
イトーヨーカドー堺津久野店	大阪	2004.4.15	イトーヨーカドー	GMS	19,500	1,500	323	253	2003年4月
イオン八代SC	熊本	2004.4.15	イオン	GMS	23,750	1,860	220	134	2003年7月
ロックタウン野田七光台	千葉	2004.4.23	大和ハウス工業、イオン	HC,SM	17,980	1,514	352	176	2003年6月
ゆめタウン光の森	熊本	2004.5.13	イズミ	GMS	36,065	2,696	1,655	198	2003年9月
イオン浜松志都呂SC	静岡	2004.5.20	イオン	SM	56,000	2,900	1,457	332	2003年9月
ダイヤモンドシティ福岡かすやSC	福岡	2004.6.1	九州ジャスコ	GMS	55,446	3,900	1,315	445	2003年9月
イトーヨーカドー西二見店	兵庫	2004.6.1	イトーヨーカドー	GMS	31,000	1,740	239	157	2003年6月
若葉ウォーク	埼玉	2004.6.30	ヤオコー	SM	15,515	663	583	177	2003年9月
PLANT-5 剣場	新潟	2004.7.1	PLANT	DS	16,945	1,429	1,176	88	2003年10月
イオン姫路大津SC	兵庫	2004.7.28	イオン	GMS	33,298	2,570	803	264	2003年11月
金ヶ崎SC	岩手	2004.7.29	イオン	GMS	16,454	1,296	396	160	2003年11月
国領アーバンビル	東京	2004.9.1	イトーヨーカドー	GMS	10,360	820	317	122	2003年5月
アミュプラザ鹿児島フレスタかごしま	鹿児島	2004.9.1	西紅	SM	20,753	1,320	239	62	2003年10月
ダイヤモンドシティ北花田SC	大阪	2004.10.1	イオン	GMS	55,000	2,469	745	660	2003年3月
大阪駅前西地区ビル	大阪	2004.10.1	未定		27,624	535	918	107	2003年8月
コストコWHS金沢シーサイド倉庫	横浜	2004.10.1	コストコ	GMS	10,052	688	423	60	2003年11月
甲子園SC	兵庫	2004.11.1	イトーヨーカドー	GMS	38,953	3,013	2,160	281	2003年3月
アピタ鳴海	愛知	2004.11.11	ユニー	GMS	19,500	1,304	1,880	210	2003年11月
四街道SC	千葉	2004.11.17	イトーヨーカドー	GMS	21,000	1,400	696	157	2003年10月
アピタ江南西	愛知	2005.3.1	ユニー	GMS	29,100	2,353	812	218	2003年11月
くずはモール新店舗 枚方	大阪	2005.3.20	京阪百貨、ダイエー	デパートSM	35,000	1,000	660	191	2003年7月
そごう心斎橋店	大阪	2005.8.28	そごう	DPT	38,793	263	271	101	2003年4月

SC:ショッピングセンター、DPT:百貨店、DC:ディスカウントストア、HC:ホームセンタ、WHS:ホールセールクラブ

空調設備専門運送業

ダクト輸送歴40余年の大老舗

近畿高速運輸株式会社

大阪市大正区三軒家東3丁目7-14
TEL 06-6551-8791
FAX 06-6551-0380

お待たせしないタイロン製品

tylon

タイロン グラスダクト



タイロン ボックス



製造元

◎ タイロン 株式会社

本社・大阪工場 〒573-0065 大阪府枚方市出口1丁目5番16号 TEL072-834-2817

